

# 「平成 17 年 札幌市産業連関表」の概要

平成 23 年 4 月

札幌市市長政策室政策企画部企画課

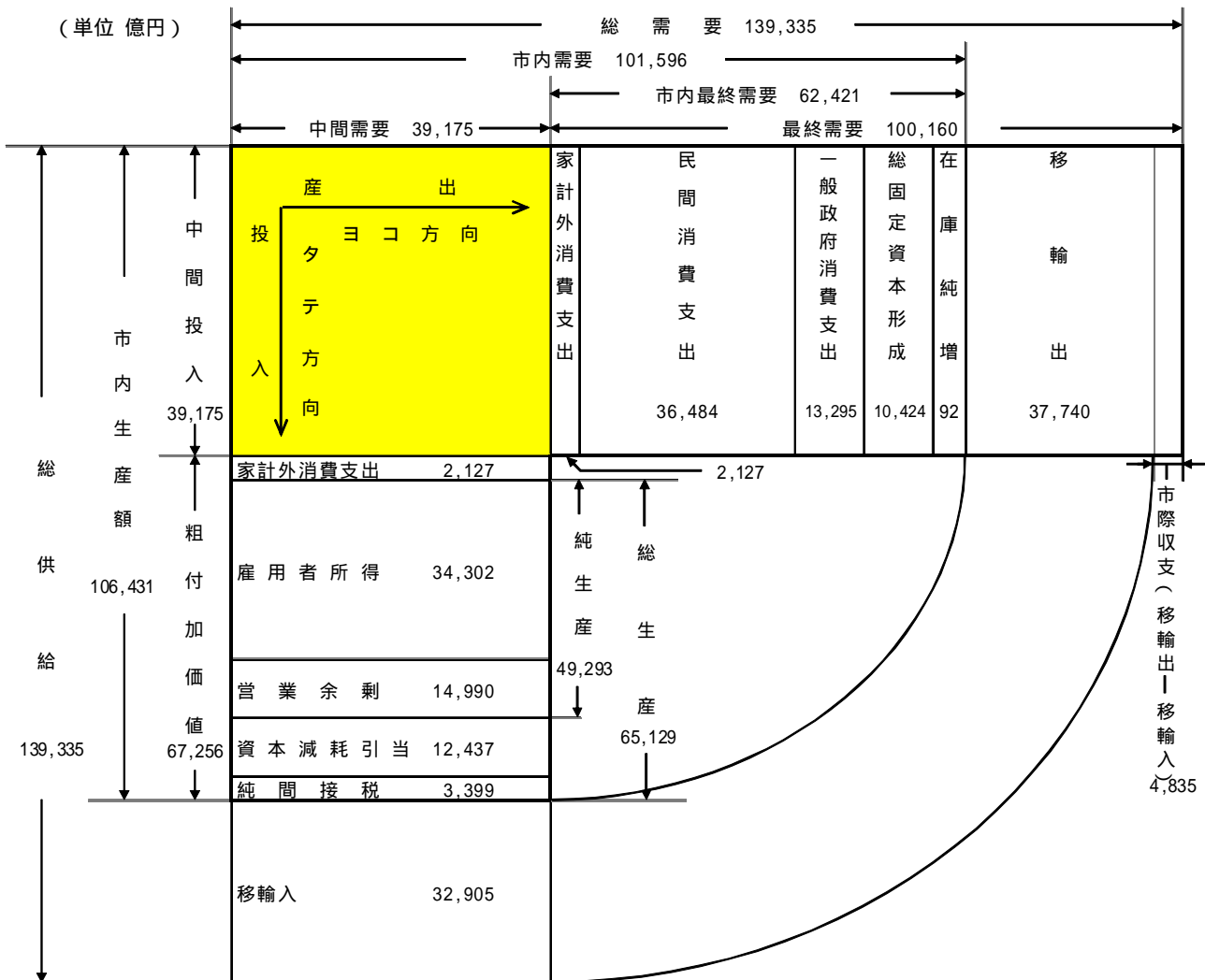
# 1 札幌市経済の規模と構造

平成 17 年中（1 月～12 月）に札幌市内の全産業が生産した財・サービスの総額である市内生産額は、10 兆 6431 億円となっている（第 1 図）。

第 1 図を供給側（タテ方向）からみると、その部門の市内生産額とその生産に用いられた投入費用構成の情報が得られる。市内生産額のうち、生産を行うために必要な原材料・燃料等の購入費用（中間投入）は 3 兆 9175 億円であり、生産のために投入された労働、資本などに分配された雇用者所得や営業余剰などの粗付加価値は 6 兆 7256 億円となっている。この市内生産額に市外からの供給である移輸入（3 兆 2905 億円）を加えた総供給は 13 兆 9335 億円となっている。

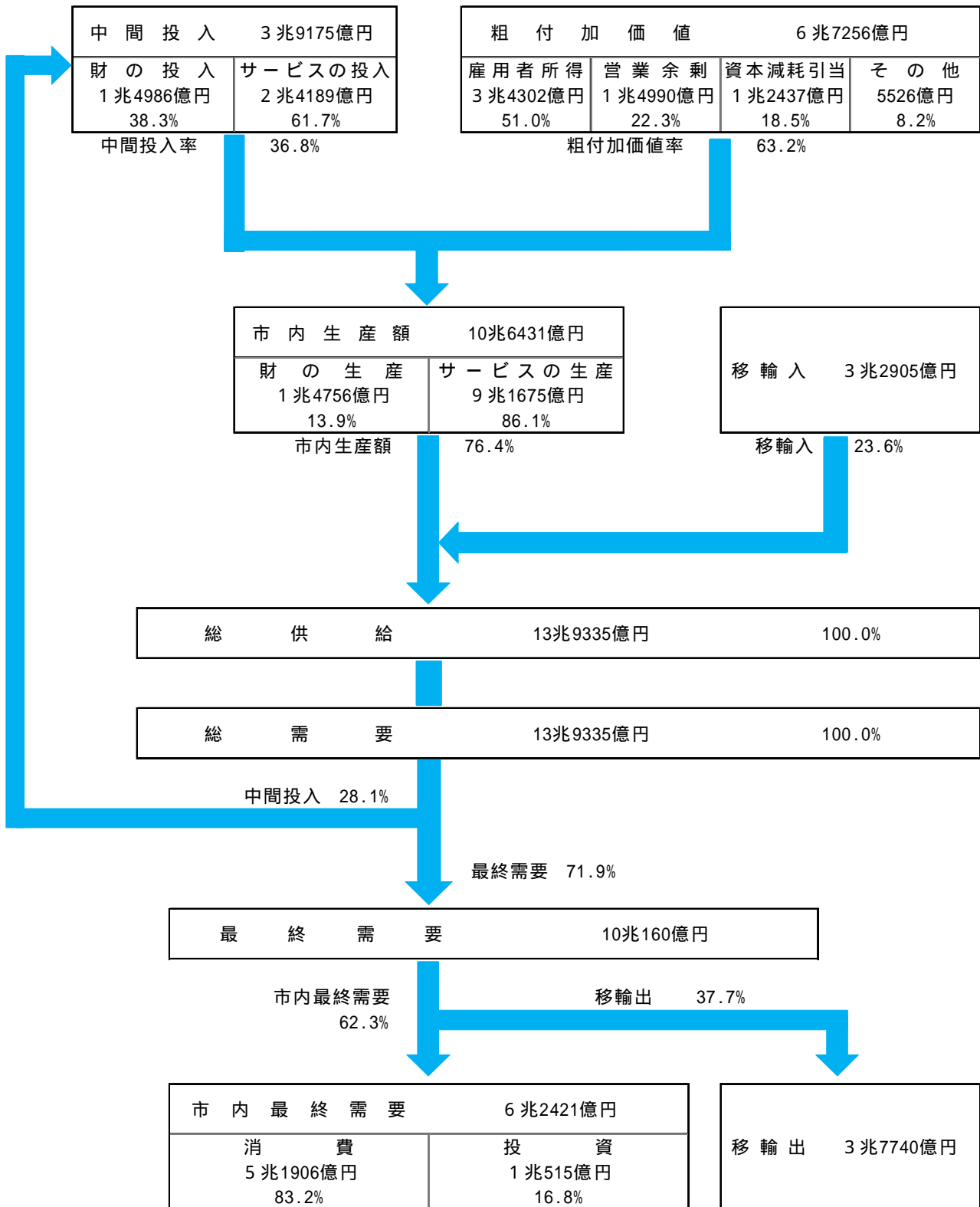
第 1 図を需要側（ヨコ方向）からみると、その部門の財・サービスの市内生産額及び移輸入額がどれだけ需要されたかの産出（販売）先構成の情報が得られる。市内での生産に必要な原材料・燃料等の需要（中間需要）が 3 兆 9175 億円、市内における家計や政府の消費、企業の設備投資などの需要（市内最終需要）が 6 兆 2421 億円、さらに市外からの需要である移輸出（3 兆 7740 億円）を加えた総需要は、総供給（13 兆 9335 億円）に等しい。また、移輸出から移輸入を差し引いた市際収支は 4835 億円の移輸出超過となっている。

第 1 図 札幌市経済の規模と構造（平成17年中）



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第2図 平成17年 札幌市産業連関表からみた財・サービスの流れ



注：1) ここでいう「財」とは、農林水産業、鉱業、製造業、建設及び電力・ガス・熱供給とし、それ以外の部門を「サービス」とした（以下同じ。）。

2) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある（以下同じ。）。

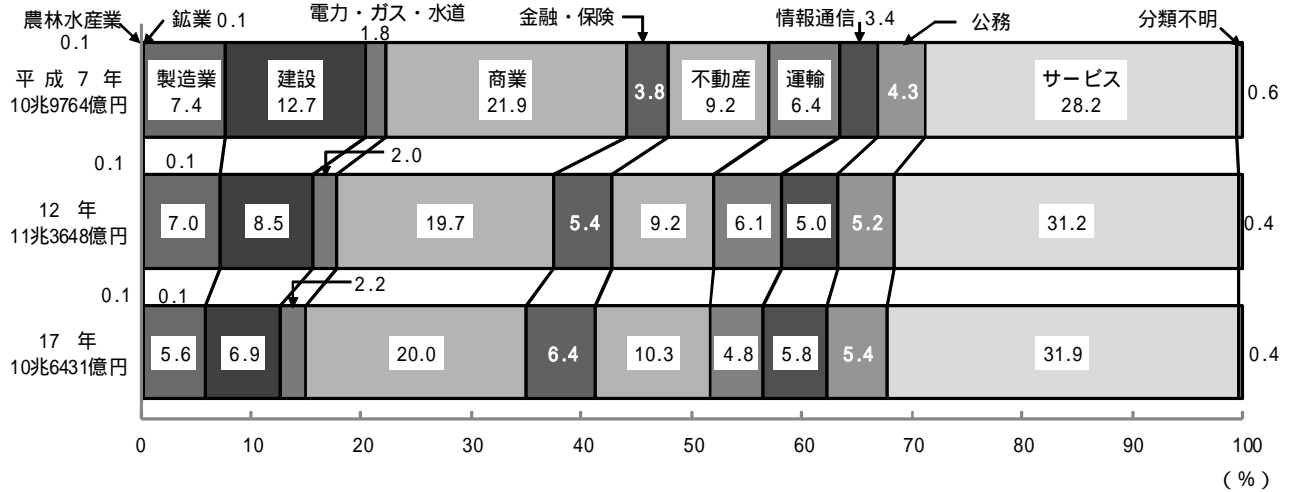
3) ここでいう「消費」とは、家計外消費支出、民間消費支出及び一般政府消費支出をいい、「投資」は市内総固定資本形成及び在庫純増をいう。

## 2 生産構造

平成 17 年中の市内生産額は 10 兆 6431 億円となっており、これを 13 部門別にみると、「サービス」が 3 兆 3966 億円で全体の 31.9% を占めて最も多く、以下「商業」が 2 兆 1319 億円 (20.0%)、「不動産」が 1 兆 977 億円 (10.3%)、「建設」が 7313 億円 (6.9%) などとなっている。

市内生産額の増加率をみると、7～12 年は全体で 3.5% の増だったが、12～17 年では 6.4% 減と減少に転じた。部門別に見ると、「電力・ガス・水道」、「金融・保険」、「不動産」、「情報通信」は増加となっているが、「建設」、「商業」、「サービス」といった生産額の大きい部門での減少が目立つ。(第 1 表、第 3 図)

第 3 図 市内生産額の 13 部門別割合の推移 (各年中)



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第 1 表 13部門別市内生産額の推移

部門	市内生産額			割合 (%)			増加率 (%)	
	平成 7 年	12 年	17 年	7 年	12 年	17 年	7～12年	12～17年
産 業 計	109,764	113,648	106,431	100.0	100.0	100.0	3.5	6.4
1 農 林 水 産 業	143	127	73	0.1	0.1	0.1	11.0	42.2
2 鉱 業	124	130	153	0.1	0.1	0.1	4.2	18.4
3 製 造 業	8,172	7,917	5,964	7.4	7.0	5.6	3.1	24.7
4 建 設	13,953	9,630	7,313	12.7	8.5	6.9	31.0	24.1
5 電 力 ・ ガ ス ・ 水 道	1,990	2,306	2,392	1.8	2.0	2.2	15.9	3.7
電力・ガス・熱供給	981	1,188	1,252	0.9	1.0	1.2	21.1	5.4
水道・廃棄物処理	1,009	1,118	1,140	0.9	1.0	1.1	10.8	2.0
6 商 融 業	24,029	22,432	21,319	21.9	19.7	20.0	6.6	5.0
7 金 融 ・ 保 険	4,151	6,138	6,780	3.8	5.4	6.4	47.8	10.5
8 不 動 産	10,044	10,499	10,977	9.2	9.2	10.3	4.5	4.6
9 運 輸	7,016	6,983	5,159	6.4	6.1	4.8	0.5	26.1
10 情 報 通 信	3,769	5,665	6,125	3.4	5.0	5.8	50.3	8.1
11 公 務	4,740	5,893	5,774	4.3	5.2	5.4	24.3	2.0
12 サ ー ビ ス	30,986	35,447	33,966	28.2	31.2	31.9	14.4	4.2
13 分 類 不 明	646	483	434	0.6	0.4	0.4	25.3	10.0
(再掲)								
財 1)	23,374	18,991	14,756	21.3	16.7	13.9	18.7	22.3
サ 2)	86,390	94,657	91,675	78.7	83.3	86.1	9.6	3.2

注：1) 「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「建設」及び「電力・ガス・熱供給」の合計。 2) 「水道・廃棄物処理」、「商業」、「金融・保険」、「不動産」、「運輸」、「情報通信」、「公務」、「サービス」及び「分類不明」の合計。

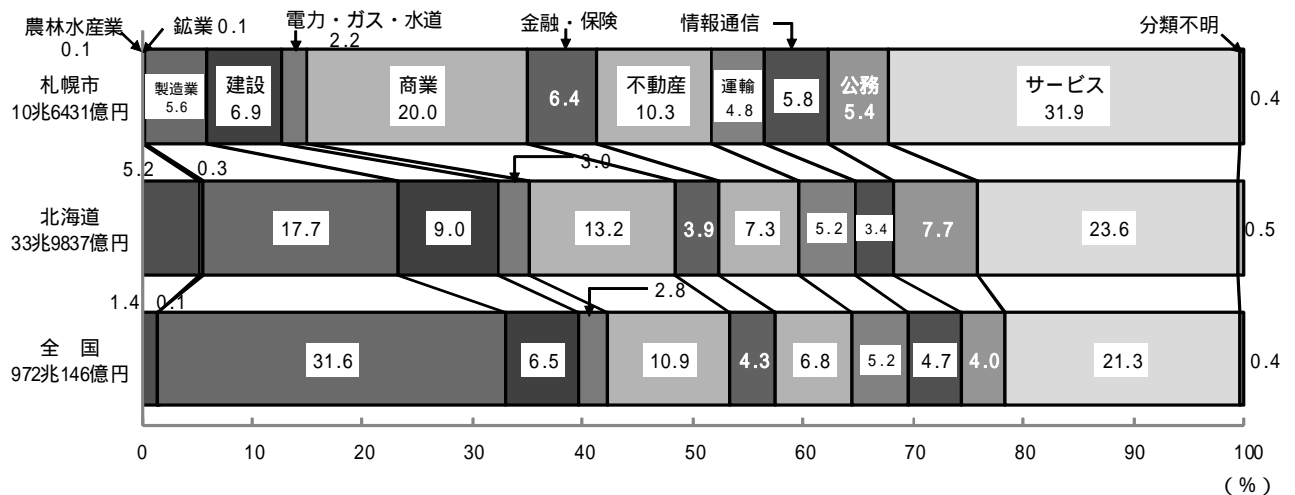
<資料> 市長政策室政策企画部企画課

札幌市と全国及び北海道の市（国・道）内生産額の部門別割合を比較すると（第4図）、「農林水産業」は、札幌市はわずか0.1%となっているが、全国は1.4%、北海道は5.2%となっており、札幌市は全国を1.3ポイント、北海道を5.1ポイント下回っている。同様に「製造業」は、5.6%となっているが、全国は31.6%、北海道は17.7%となっており、札幌市は全国を26.0ポイント、北海道を12.1ポイント下回っている。

一方、「商業」は、札幌市は20.0%と全体の2割を占めているが、全国は10.9%、北海道は13.2%となっており、札幌市は全国を9.1ポイント、北海道を6.8ポイント上回っている。同様に「サービス」は、31.9%と全体の3割以上を占めているが、全国は21.3%、北海道は23.6%となっており、札幌市は全国を10.6ポイント、北海道を8.3%上回っている。

これらから、札幌市は、全国および北海道に比べて、「農林水産業」や「製造業」といった第1次、第2次産業の占める割合が極端に低くなっているが、「商業」や「サービス」などの第3次産業の割合が高くなっており、札幌市経済は第3次産業に傾斜していることがわかる。

第4図 市（道・国）内生産額の13部門別割合（平成17年中）



<資料> 総務省統計局、北海道開発局、市長政策室政策企画部企画課

### 3 投入構造

平成 17 年の中間投入額は 3 兆 9175 億円、粗付加価値額は 6 兆 7256 億円となり、中間投入率（市内生産額に占める中間投入額の割合）は 36.8%で 12 年に比べて 0.1 ポイント上昇した。（第 2 表）

第 2 表 中間投入と粗付加価値の推移

部 門	(単位 億円)			各年中		
	実 数			割 合 (%)		
	平 成 7 年	12 年	17 年	7 年	12 年	17 年
市内生産額	109,764	113,648	106,431	100.0	100.0	100.0
中間投入	41,733	41,718	39,175	38.0	36.7	36.8
粗付加価値	68,032	71,930	67,256	62.0	63.3	63.2

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

17 年の中間投入率を 34 部門別にみると、すべて中間投入とみなされる「事務用品」や、「分類不明」を除くと、「輸送機械」が 80.8%で最も高く、以下「鉄鋼」(76.0%)、「非鉄金属」(75.5%)、「情報・通信機器」(75.3%)、「電子部品」(73.7%)など、中間投入率の高い上位 15 部門を「製造業」が占めている。一方、持ち家の帰属家賃を含むために定義上低くなる「不動産」が 18.9%で最も低く、以下「教育・研究」(22.4%)、「公務」(23.5%)などとなっている。（第 3 表）

第 3 表 34部門別中間投入率の推移

中間投入率 = 中間投入額 / 市内生産額

部 門	(単位 %)			各年中		
	平 成 7 年	12 年	17 年	7 年	12 年	17 年
産 業 計	38.0	36.7	36.8			
1 農 林 水 産 業	43.0	42.4	43.4			
2 鉱 業	44.6	41.9	51.9			
3 飲 食 料 品	59.7	60.8	67.7			
4 織 維 製 品	62.6	63.7	65.0			
5 パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	61.5	58.1	63.6			
6 化 学 製 品	60.7	60.8	60.1			
7 石 油 ・ 石 炭 製 品	66.7	70.4	72.3			
8 窯 業 ・ 土 石 製 品	65.8	66.4	58.5			
9 鉄 鋼	65.0	68.6	76.0			
10 非 鉄 金 属	61.9	57.0	75.5			
11 金 属 製 品	57.2	54.9	61.3			
12 一 般 機 械	56.2	60.0	63.5			
13 電 気 機 械	58.3	60.7	64.6			
14 情 報 ・ 通 信 機 器	67.2	69.8	75.3			
15 電 子 部 品	54.9	62.2	73.7			
16 輸 送 機 械	73.7	77.3	80.8			
17 精 密 機 械	59.7	60.9	60.8			
18 そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	47.0	52.8	47.6			
19 建 設	54.4	53.4	56.6			
20 電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	26.0	32.8	57.1			
21 水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	35.3	29.7	42.7			
22 商 業	29.7	31.2	30.8			
23 金 融 ・ 保 険	31.4	29.2	36.6			
24 不 動 産	16.3	18.9	18.9			
25 運 輸	49.7	38.4	32.6			
26 情 報 通 信	35.3	38.3	38.5			
27 公 務	29.9	20.7	23.5			
28 教 育 ・ 研 究	16.8	20.0	22.4			
29 医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	42.3	41.3	42.5			
30 そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	32.1	33.6	36.9			
31 対 事 業 所 サ ー ビ ス	40.9	40.0	36.4			
32 対 個 人 サ ー ビ ス	43.6	43.5	44.0			
33 事 務 用 品	100.0	100.0	100.0			
34 分 類 不 明	50.4	68.7	72.0			

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

17年の粗付加価値額は6兆7256億円で、その内訳は「雇用者所得」が3兆4302億円と全体の51.0%を占めて最も多く、以下、「営業余剰」が1兆4990億円(22.3%)、「資本減耗引当」が1兆2437億円(18.5%)、「間接税(除関税)」が3950億円(5.9%)、「家計外消費支出」が2127億円(3.2%)、控除項目である「(控除)経常補助金」が551億円(マイナス0.8%)となっている。

項目別割合の推移をみると、「雇用者所得」は低下が続き、17年には、ほぼ5割となった。一方「営業余剰」は上昇が続き、17年には2割を超えた。「資本減耗引当」も上昇が続いているが、「家計外消費支出」、「間接税(除関税)」は上昇から低下に転じ、「(控除)経常補助金」は低下から上昇に転じた。(第4表)

第4表 粗付加価値の推移

項 目	(単位 億円)			各年中			増 加 率 (%)	
	平成7年	12年	17年	割 合 (%)			7~12年	12~17年
粗 付 加 価 値 計	68,032	71,930	67,256	100.0	100.0	100.0	5.7	6.5
家 計 外 消 費 支 出	2,244	2,369	2,127	3.3	3.3	3.2	5.6	10.2
雇 用 者 所 得	41,499	39,249	34,302	61.0	54.6	51.0	5.4	12.6
営 業 余 剰	11,827	13,597	14,990	17.4	18.9	22.3	15.0	10.2
資 本 減 耗 引 当	8,670	12,007	12,437	12.7	16.7	18.5	38.5	3.6
純 間 接 税 1)	3,791	4,708	3,399	5.6	6.5	5.1	24.2	27.8
間 接 税 ( 除 関 税 )	4,303	5,355	3,950	6.3	7.4	5.9	24.5	26.2
( 控 除 ) 経 常 補 助 金	511	647	551	0.8	0.9	0.8	26.5	14.8

注：1) 間接税(除関税) - 経常補助金  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

#### 4 需要構造

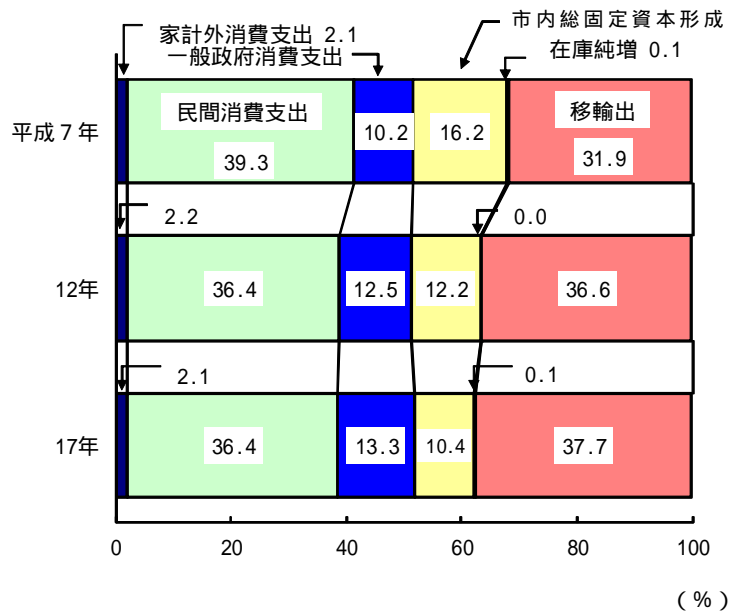
平成 17 年の総需要は 13 兆 9335 億円で、項目別にみると、中間需要が 3 兆 9175 億円( 28.1% )、市内最終需要が 6 兆 2421 億円 ( 44.8% )、移輸出が 3 兆 7740 億円 ( 27.1% ) となっている。( 第 5 表、第 5 図 )

総需要の増加率をみると、7 ~ 12 年は移輸出の増加 ( 16.3% ) により 1.0% 増となったが、12 ~ 17 年は全項目で減少となり、総需要も 5.8% 減と減少に転じた。

最終需要 ( 市内最終需要及び移輸出の合計 ) は 10 兆 160 億円で、項目別にみると、「移輸出」が 3 兆 7740 億円と 37.7% を占めて最も多く、次いで「民間消費支出」が 3 兆 6484 億円 ( 36.4% ) で、この 2 部門で最終需要の約 4 分の 3 を占めている。( 第 6 表 )

最終需要の増加率をみると、7 ~ 12 年は一般政府消費支出や移輸出の増加 ( それぞれ 23.2%、16.3% ) により 1.4% 増となったが、12 ~ 17 年は民間消費支出や移輸出の減 ( それぞれ 5.7%、2.8% ) 等により 5.6% 減と減少となった。

第 5 図 最終需要の項目別割合の推移



<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第 5 表 総需要の推移

項目	実数			割合 (%)			各年中 増加率 (%)	
	平成 7 年	12 年	17 年	7 年	12 年	17 年	7 ~ 12 年	12 ~ 17 年
総 需 要	146,360	147,858	139,335	100.0	100.0	100.0	1.0	5.8
中 間 需 要	41,733	41,718	39,175	28.5	28.2	28.1	0.0	6.1
市 内 最 終 需 要	71,226	67,305	62,421	48.7	45.5	44.8	5.5	7.3
移 輸 出	33,402	38,835	37,740	22.8	26.3	27.1	16.3	2.8

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

第 6 表 最終需要の推移

項目	実数			割合 (%)			各年中 増加率 (%)	
	平成 7 年	12 年	17 年	7 年	12 年	17 年	7 ~ 12 年	12 ~ 17 年
最 終 需 要 計	104,628	106,140	100,160	100.0	100.0	100.0	1.4	5.6
家 計 外 消 費 支 出	2,244	2,369	2,127	2.1	2.2	2.1	5.6	10.2
民 間 消 費 支 出	41,163	38,680	36,484	39.3	36.4	36.4	6.0	5.7
一 般 政 府 消 費 支 出	10,724	13,215	13,295	10.2	12.5	13.3	23.2	0.6
市 内 総 固 定 資 本 形 成	16,991	12,991	10,424	16.2	12.2	10.4	23.5	19.8
在 庫 純 増	103	50	92	0.1	0.0	0.1	51.1	81.9
移 輸 出	33,402	38,835	37,740	31.9	36.6	37.7	16.3	2.8

<資料> 市長政策室政策企画部企画課



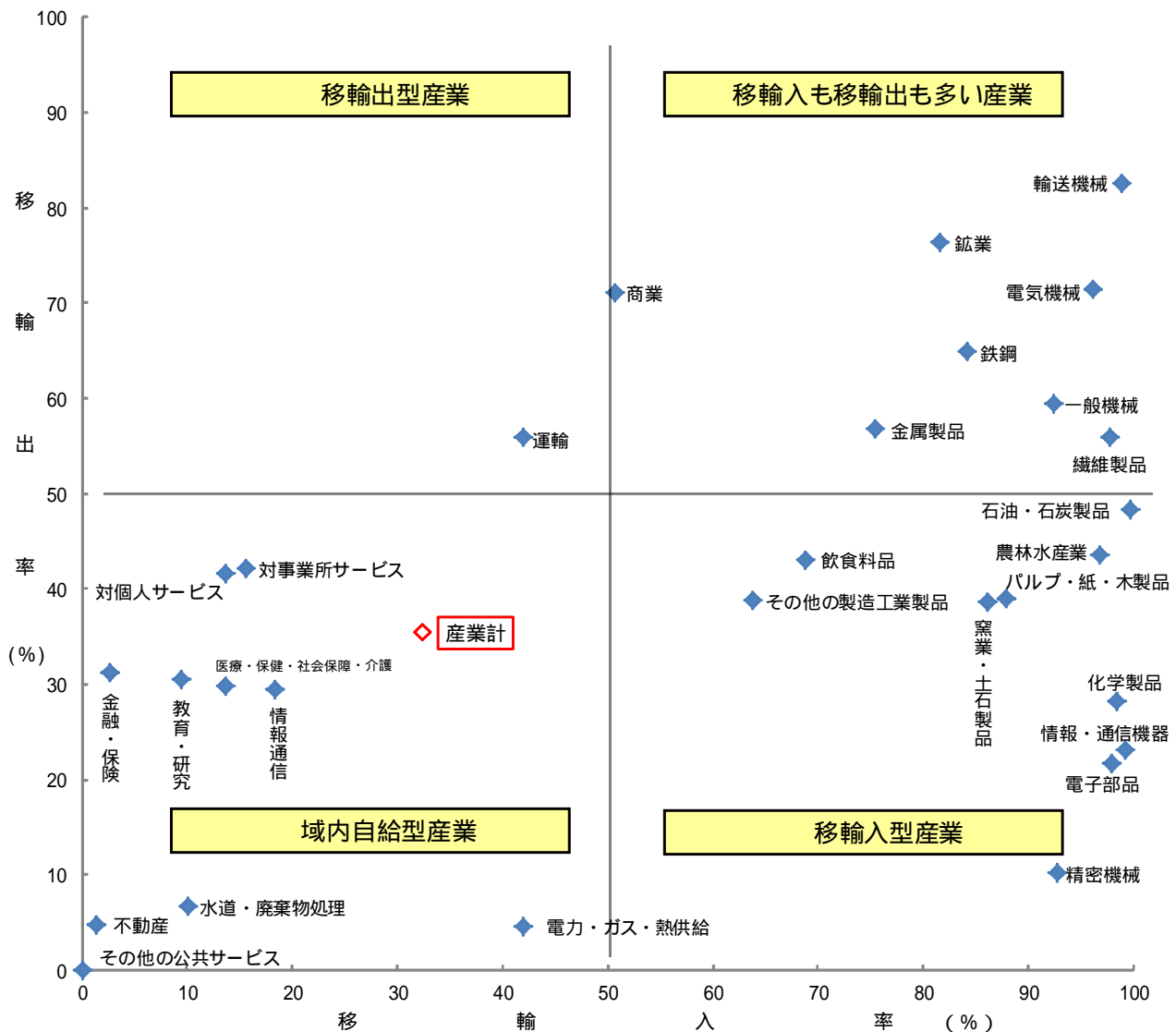
## 5 移輸出入構造

平成 17 年中の移輸出率（市内生産額に占める移輸出額の割合）は 35.5%で、34 部門別にみると、定義上移輸出入が発生しない「建設」、「公務」、「事務用品」、屑及び副産物をマイナス投入している「非鉄金属」を除くと、「輸送機械」が 82.6%で最も高く、以下「鉱業」(76.4%)、「電気機械」(71.4%) などとなっている。

移輸入率（市内需要額に占める移輸入額の割合）は 32.4%で、移輸出率と同様に部門別にみると、「石油・石炭製品」が 99.7%で最も高く、以下「情報・通信機器」(99.3%)、「輸送機械」(98.9%) などとなっている。

市内自給率（市内需要における市内で生産された財やサービスの割合。市内自給率 = 1 - 移輸入率）は 67.6%で、3分の2程度となっている。部門別にみると、農林水産業（3.2%）や製造業の多くの部門で自給率が低く、金融・保険や教育・研究など、サービス業を中心に高くなっている。

第 6 図 34部門別移輸入率及び移輸出率（平成17年中）



注：「非鉄金属」、「建設」、「公務」、「事務用品」及び「分類不明」を除く。  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

すなわち、サービス業は市内需要と市内生産がある程度均衡を保っており、「域内自給型産業」といえる。一方、農林水産業や製造業の多くの部門は、市内自給率が低く、市内需要の多くを市外に依存している「移輸入型産業」といえる。(第7表、第6図)

第7表 34部門別移輸出率、移輸入率及び市内自給率

(単位 %)		平成17年中		
部 門		移 輸 出 率	移 輸 入 率	市 内 自 給 率
		1)	2)	3)
産	業 計	35.5	32.4	67.6
1	農 林 水 産 業	43.5	96.8	3.2
2	鉱 業	76.4	81.5	18.5
3	飲 食 料 品	43.1	68.8	31.2
4	織 維 製 品	56.0	97.8	2.2
5	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	39.0	87.9	12.1
6	化 学 製 品	28.2	98.4	1.6
7	石 油 ・ 石 炭 製 品	48.3	99.7	0.3
8	窯 業 ・ 土 石 製 品	38.7	86.1	13.9
9	鉄 鋼	64.8	84.1	15.9
10	非 鉄 金 属	105.5	100.0	-
11	金 属 製 品	56.7	75.5	24.5
12	一 般 機 械	59.4	92.4	7.6
13	電 気 機 械	71.4	96.1	3.9
14	情 報 ・ 通 信 機 器 品	23.1	99.3	0.7
15	電 子 部 品	21.8	97.9	2.1
16	輸 送 機 械	82.6	98.9	1.1
17	精 密 機 械	10.2	92.8	7.2
18	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	38.7	63.7	36.3
20	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	4.7	42.0	58.0
21	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	6.7	10.1	89.9
22	商 業	71.1	50.7	49.3
23	金 融 ・ 保 険	31.3	2.7	97.3
24	不 動 産	4.8	1.4	98.6
25	運 輸	55.9	42.0	58.0
26	情 報 通 信	29.5	18.4	81.6
28	教 育 ・ 研 究	30.5	9.4	90.6
29	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	29.9	13.7	86.3
30	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	-	-	100.0
31	対 事 業 所 サ ー ビ ス	42.2	15.5	84.5
32	対 個 人 サ ー ビ ス	41.7	13.6	86.4

注： 1) 移輸出額 / 市内生産額 2) 移輸入額 / 市内需要額 3) 1 - 移輸入率  
 <資料> 市長政策室政策企画部企画課

## 6 影響力係数と感応度係数

影響力係数とは、ある産業に対する需要が全産業に与える影響の度合いを示す係数で、大きいほど他産業に対する影響力が大きいといえる。一般に、中間投入率が高い部門（製造業など）で大きくなる傾向がある。

影響力係数を34部門別（「事務用品」及び「分類不明」を除く）にみると、「鉱業」が1.0925で最も高く、以下、「水道・廃棄物処理」（1.0792）、「金融・保険」（1.0679）など9部門で1を超えている。（第8表）

札幌市の製造業をみると、「化学製品」、「窯業・土石製品」、「電気機械」を除き、1を下回っており、他の部門に与える影響は小さいことがわかる。本来製造業は影響力が高い部門であるが、本市の場合、市外から供給される割合（移輸入率）が高いためと考えられる。

感応度係数とは、全産業に対する新たな需要による特定の産業の感応度を示す係数で、大きいほど他産業による感応度が大きい。一般に、様々な部門に財・サービスを提供している部門で大きくなり、その部門は産業全体の好不況の影響を受けやすいといえる。

感応度係数を部門別にみると「対事業所サービス」が2.3889で最も高く、以下、「金融・保険」（1.9274）、「教育・研究」（1.5373）など、9部門で1を超えている。（第8表）

感応度係数が高い部門を見ると、第3次産業に集中していることがわかる。

第8表 34部門別影響力係数と感応度係数

逆行行列係数表  $[I - (I - \bar{M})A]^{-1}$  型の数値である。

		平成17年中	
部	門	影響力係数 1)	感応度係数 2)
1	農 林 水 産 業	0.9056	0.7797
2	鉱 業	1.0925	0.8668
3	飲 食 料 品	0.9675	0.8679
4	織 維 製 品	0.9698	0.7757
5	パ ル プ ・ 紙 ・ 木 製 品	0.9800	0.8829
6	化 学 製 品	1.0656	0.7776
7	石 油 ・ 石 炭 製 品	0.9740	0.7707
8	窯 業 ・ 土 石 製 品	1.0358	0.8145
9	鉄 鋼	0.9554	0.9221
10	非 鉄 金 属	0.9687	0.7688
11	金 属 製 品	0.9684	0.8510
12	一 般 機 械	0.9610	0.7931
13	電 気 機 械	1.0055	0.7757
14	情 報 ・ 通 信 機 器	0.9815	0.7690
15	電 子 部 品	0.9946	0.7852
16	輸 送 機 械	0.9352	0.7736
17	精 密 機 械	0.9830	0.7708
18	そ の 他 の 製 造 工 業 製 品	0.9669	1.1097
19	建 設	1.0057	0.9359
20	電 力 ・ ガ ス ・ 熱 供 給	1.0310	1.0485
21	水 道 ・ 廃 棄 物 処 理	1.0792	0.9649
22	商 業	0.9928	1.5271
23	金 融 ・ 保 険	1.0679	1.9274
24	不 動 産	0.9459	1.1343
25	運 輸	0.9651	1.2715
26	情 報 通 信	1.0497	1.4277
27	公 務	0.8963	0.8531
28	教 育 ・ 研 究	0.9187	1.5373
29	医 療 ・ 保 健 ・ 社 会 保 障 ・ 介 護	0.9360	0.7829
30	そ の 他 の 公 共 サ ー ビ ス	0.9965	0.8194
31	対 事 業 所 サ ー ビ ス	0.9976	2.3889
32	対 個 人 サ ー ビ ス	0.9983	0.8081
33	事 務 用 品	1.0235	0.8118
34	分 類 不 明	1.3847	0.9065

注： 1) 各部門の列和 / 列和の平均値 2) 各部門の行和 / 行和の平均値

<資料> 市長政策室政策企画部企画課

## 7 経済波及効果の流れ（例：道外からの観光客が100万人増加した場合）

道外からの観光客が100万人増加した場合、札幌市経済に及ぼす影響を、平成17年表を用いて推計すると、結果は以下の通りである。（第7図）

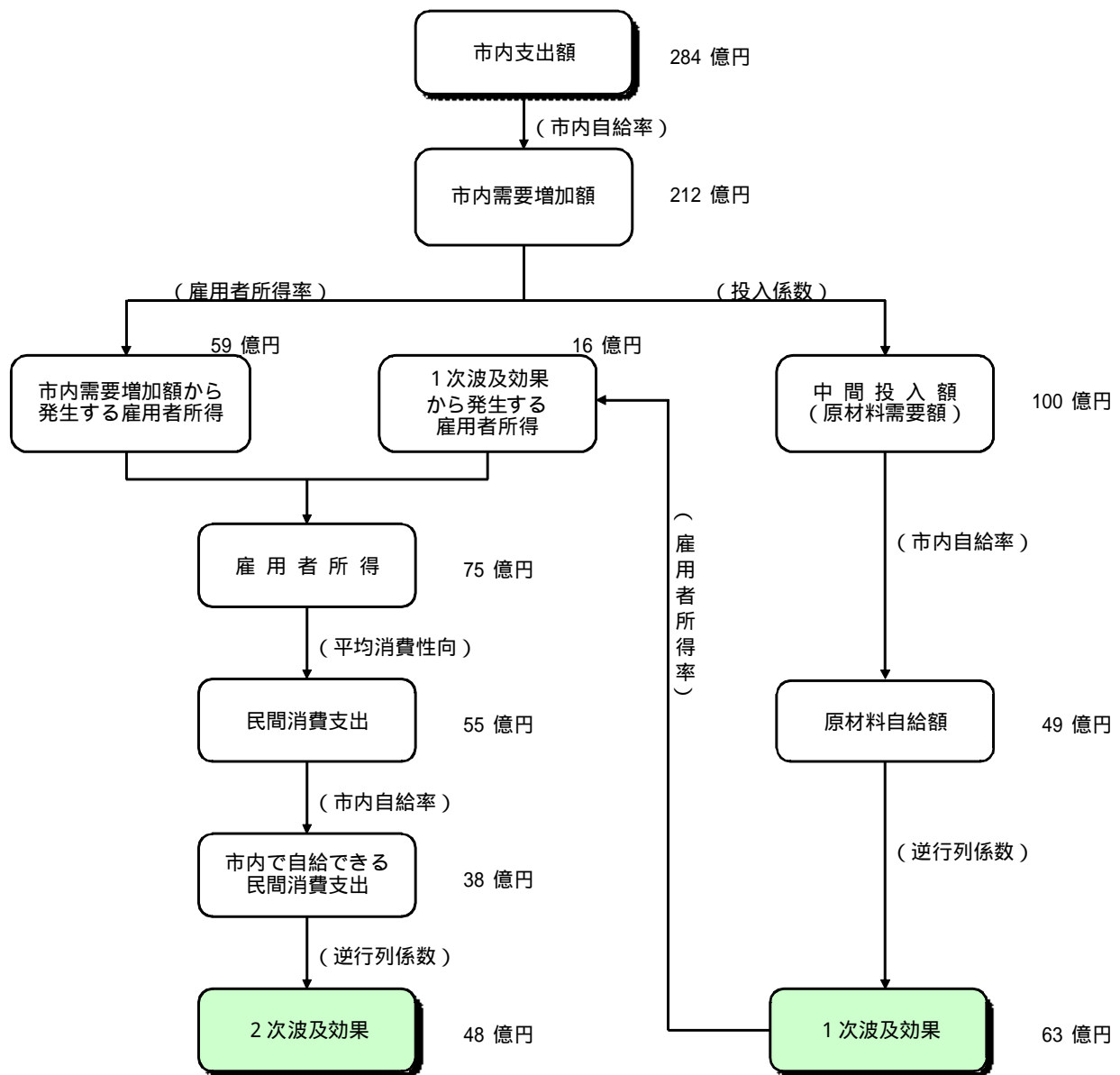
### (1) 直接効果

100万人の観光客が札幌市内で消費する金額（＝市内支出金額）は、札幌市観光産業経済効果調査の結果を用いると、284億円と推計される。これが観光客増加による直接効果である。

### (2) 1次波及効果

直接効果で消費された財やサービスを補充するため、需要が増加する。この際、すべての財・サービスや、その生産に必要な原材料等のうち、市内で賄われる分は市内の各産業に次々と波及し、新たな生産が誘発（63億円）される。これを1次波及効果という。

第7図 経済波及効果分析の流れ（道外からの観光客が100万人増加した場合）



### (3) 2次波及効果

直接効果や1次波及効果によって誘発された生産活動の結果、雇用者所得が発生し、その雇用者所得は消費にまわり、その需要を満たすためにさらに生産活動が行われる。この雇用者所得から誘発される生産額（48億円）が2次波及効果である。

注：第7図中の「平均消費性向」を除く、( )内の率や係数で産業連関表の数値が利用される。

### (4) 経済波及効果の波及倍率

以上をまとめると、道外からの観光客が100万人増加した場合、直接効果額が284億円、波及効果が111億円（1次波及効果分63億円、2次波及効果分48億円）となり、直接効果額に対して発生する市内生産額の比率（経済波及効果の波及倍率）は、

$$\begin{aligned} \text{経済波及効果の波及倍率} &= (\text{直接効果} + \text{1次波及効果} + \text{2次波及効果}) \div \text{直接効果額} \\ &= (284 \text{ 億円} + 63 \text{ 億円} + 48 \text{ 億円}) \div 284 \text{ 億円} \\ &= 396 \text{ 億円} \div 284 \text{ 億円} \quad 1.39 \text{ 倍} \end{aligned}$$

となる。

すなわち、284億円の観光客による消費は、原材料等の需要で63億円の生産を誘発（1次波及効果）し、またそれらから生じる雇用者所得の増大により48億円の生産を誘発（2次波及効果）することになり、この観光客の増加に伴う経済波及効果の波及倍率は1.39倍となる。

平成17年札幌市産業連関表（生産者価格評価表（13部門））

（単位 百万円）

平成17年中

部門	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	部門	
	農水産業	林業	製造業	建設業	電力・ガス水道	商業	金融・保険	不動産	運輸	情報通信	公務	サービス	分類不明	内生部門計 (1~13)	家計外消費支出 (列)	民間消費支出	一般政府消費支出	市内総固定資本形成 (公的)	市内総固定資本形成 (民間)	在庫増	市内最終需要計 (15~20)	市内需要合計 (14+21)	移輸出	最終需要計 (21+23)	需要合計 (22+23)	(控除)移輸入	最終需要部門計 (24+26)	市内生産額 (14+27)		
1 農林水産業	928	21	62,272	730	0	215	0	2	69	0	48	24,536	0	88,821	1,034	38,163	0	0	389	24	39,562	128,383	3,195	42,757	131,578	-124,231	-81,474	7,347	1	
2 鉱業	0	4	1,476	5,147	12,432	0	0	0	16	0	6	46	8	19,135	90	98	0	0	680	492	19,627	11,722	12,214	31,349	-16,001	-3,787	15,348	2		
3 製造業	1,143	1,761	193,590	212,648	29,742	101,598	30,002	5,415	44,657	38,358	50,595	474,645	4,040	1,188,194	39,399	671,984	2,486	7,643	204,823	3,516	929,851	2,118,045	263,374	1,193,225	2,381,419	-1,785,017	-591,792	596,402	3	
4 建設業	10	36	1,026	742	5,102	6,760	1,599	40,194	3,868	1,768	2,574	9,362	1	73,042	0	0	0	167,103	491,115	0	658,218	731,260	0	658,218	731,260	0	658,218	731,260	4	
5 電力・ガス・水道	94	1,285	8,350	3,922	18,901	39,539	5,219	8,647	13,692	6,664	14,393	82,984	744	204,434	102	114,889	4,776	0	0	0	119,767	324,201	13,485	133,252	337,686	-98,467	34,785	239,219	5	
6 商業	320	499	45,861	64,215	5,167	52,113	7,564	2,494	9,340	12,649	10,086	187,834	336	398,478	21,544	742,981	96	2,492	78,882	4,097	850,092	1,248,570	1,516,004	2,366,096	2,764,574	-632,658	1,733,438	2,131,916	6	
7 金融・保険	108	628	7,459	11,854	5,471	82,588	65,373	89,273	15,751	8,699	1,224	58,257	17,726	364,411	3	114,155	0	0	0	0	114,158	478,569	212,163	326,321	690,732	-12,739	313,582	677,993	7	
8 不動産	7	221	2,338	2,725	1,784	99,923	18,832	14,074	8,566	17,887	1,088	42,696	157	210,298	0	849,365	389	0	0	0	849,754	1,060,052	52,582	902,336	1,112,634	-14,899	887,437	1,097,735	8	
9 運輸	207	616	19,776	30,148	4,690	52,888	12,674	1,240	20,665	12,703	11,473	54,898	950	222,928	6,255	157,470	-1,035	154	5,227	1,042	169,113	392,041	288,346	457,459	680,387	-164,516	292,943	515,871	9	
10 情報通信	25	223	3,512	6,356	4,188	68,450	34,876	3,008	6,405	59,758	15,186	122,505	611	325,103	2,940	130,756	271	5,356	64,744	-158	203,909	529,012	180,919	384,828	709,931	-97,389	287,439	612,542	10	
11 公務	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,040	4,040	0	12,521	560,838	0	0	0	573,359	577,399	0	573,359	577,399	0	573,359	577,399	11	
12 サービス	204	2,276	29,977	69,294	31,667	135,128	69,385	41,079	41,580	71,126	28,956	242,374	2,651	765,697	141,500	815,940	761,646	3,632	10,791	0	1,733,509	2,499,206	1,231,394	2,964,903	3,730,600	-334,014	2,630,889	3,396,586	12	
13 分類不明	139	396	2,624	6,377	1,012	16,585	2,605	2,264	3,432	6,238	155	11,103	0	52,930	0	289	0	0	0	0	289	53,219	766	1,055	53,985	-10,537	-9,482	43,448	13	
14 内生部門計	3,185	7,966	378,261	414,158	120,156	655,787	248,129	207,690	168,041	235,850	135,784	1,311,240	31,264	3,917,511	212,687	3,648,415	1,329,467	186,380	855,971	9,153	6,242,073	10,159,584	3,773,950	10,016,023	13,933,534	-3,290,468	6,725,555	10,643,066	14	
15 家計外消費支出	34	425	10,013	11,277	4,313	49,240	19,031	4,187	12,175	31,233	7,903	61,858	998	212,687																
16 雇業者所得	1,022	3,371	106,838	241,160	43,125	824,674	183,002	56,472	224,855	166,515	248,646	1,329,537	1,011	3,430,228																
17 営業余剰	2,250	1,115	50,704	8,261	22,772	403,945	140,698	466,071	29,879	71,096	0	297,005	5,231	1,499,027																
18 資本減耗引当	591	1,692	23,366	35,014	39,476	122,574	74,261	301,936	53,007	85,053	183,537	318,861	4,330	1,243,698																
19 間接税(除間税・輸入品商品税)	356	784	28,803	24,246	13,275	77,229	30,413	62,979	30,982	22,903	1,529	100,903	639	395,041																
20 (控除)経常補助金	-91	5	-1,583	-2,856	-3,898	-1,533	-17,541	-1,600	-3,068	-108	0	-22,818	-25	-55,126																
27 粗付加価値部門計	4,162	7,382	218,141	317,102	119,063	1,476,129	429,864	890,045	347,830	376,692	441,615	2,085,346	12,184	6,725,555																
28 市内生産額	7,347	15,348	596,402	731,260	239,219	2,131,916	677,993	1,097,735	515,871	612,542	577,399	3,396,586	43,448	10,643,066																

<資料> 市長政策室政策企画部企画課